

令和3年3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和2年度第4四半期：令和3年1月～3月期実績、令和3年4月～6月予測)

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち108事業所(回答率90.0%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成工事(請負工事)額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含 臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

	業況DI			売上額DI			採算DI		
	当期の水準	当期の 前年同期比	前年同期比 の次期見通	当期の水準	当期の 前年同期比	前年同期比 の次期見通	当期の水準	当期の 前年同期比	前年同期比 の次期見通
	1月～3月	昨年の1月- 3月と比較	4月～6月 予測	1月～3月	昨年の1月- 3月と比較	4月～6月 予測	1月～3月	昨年の1月-3 月と比較	4月～6月 予測
全業種値	▲49.1	▲50.0	▲32.7	▲48.6	▲49.1	▲35.2	▲17.0	▲48.1	▲33.0
①製造業	▲23.5	▲23.5	5.9	▲35.3	▲29.4	17.6	11.8	▲29.4	±0.0
②建設業	▲20.0	▲35.0	▲50.0	▲30.0	▲25.0	▲50.0	5.3	▲36.8	▲42.1
③卸売業	▲65.0	▲35.0	▲36.8	▲45.0	▲50.0	▲40.0	▲30.0	▲30.0	▲30.0
④小売業	▲70.6	▲76.5	▲35.3	▲75.0	▲64.7	▲35.3	▲41.2	▲64.7	▲41.2
⑤サービス業	▲87.5	▲93.8	▲81.3	▲87.5	▲93.8	▲81.3	▲68.8	▲87.5	▲68.8
⑥水産加工業	▲33.3	▲44.4	±0.0	▲27.8	▲38.9	▲22.2	17.6	▲47.1	▲17.6

【業況判断(業況DI)】

○当期の水準は、全業種値▲49.1、前年同期比では▲50.0と厳しい状況となっている。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲32.7と業況の厳しさは続く見通しとなっており、業種別で見ると前年同期比の予測では「製造業」DI値は5.9、「水産加工業」(同±0.0)となり、他4業種は「悪化」を予測。

【売上額DI】

○当期の水準は、全業種値▲48.6、前年同期比は、全業種値▲49.1となっており、各業種ともマイナスを示した。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲35.2と厳しさが続く見通しと予測。うち業種別にみると、「製造業」17.6と増加予測するものの、他業種で「減少」を予測。特に「サービス業」▲81.3、「建設業」▲50.0、「卸売業」▲40.0と厳しい見通しと予測。

【採算DI】

○当期の水準は、全業種値で▲17.0となっており、うち「水産加工業」17.6、「製造業」11.8、「建設業」5.3とプラスとなっているが、他の3業種ではマイナスの値を示した。前年同期比は、全業種値▲48.1となっており、各業種ともマイナスを示した。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲33.0と厳しさが続く見通しと予測。

【資金繰りD I】

○当期の水準は、全業種値で▲28.7となっており、「製造業」5.9とプラスを示すものの、他5業種ではマイナスの値を示した。前年同期比は、全業種値▲33.6となっている。

○次期見通しについては、前年同期比で全業種値▲22.9となっており、うち製造業では±0を示したものの他の5業種ではマイナスの値を示し、厳しい見通しと予測。

	資金繰りD I			従業員D I		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	1月～3月	昨年1月-3月と比較	4月～6月予測	1月～3月	昨年1月-3月と比較	4月～6月予測
全業種値	▲28.7	▲33.6	▲22.9	▲15.7	▲12.1	▲5.6
①製造業	5.9	±0.0	±0.0	▲17.6	▲5.9	5.9
②建設業	▲21.1	▲21.1	▲26.3	▲45.0	▲5.0	▲20.0
③卸売業	▲10.5	▲21.1	▲21.1	▲5.0	▲10.5	15.0
④小売業	▲64.7	▲47.1	▲6.3	▲5.9	▲5.9	▲5.9
⑤サービス業	▲50.0	▲62.5	▲68.8	6.3	▲31.3	▲18.8
⑥水産加工業	▲16.7	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲11.1

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

○当期の水準は、全業種値で▲15.7となっており、「サービス業」6.3でプラスを示したが、他業種はマイナスを示した。特に「建設業」は▲45.0と人員不足感がある。前年同期比では、全業種値で▲12.1となった。

○次期見通しについては、全業種値では前年同期比▲5.6と人員不足を予測しているが、「卸売業」では15.0、「製造業」では5.9と過剰を予測。

【経営上の問題点について】 …問題点は各業種によって異なっているが、上位には「需要の停滞」51件（17.6%）、「人件費の増加」31件（10.7%）、「従業員の確保難」28件（9.7%）の順となった。（107事業所 回答290件・重複回答可）

〈製造業の主な問題点（回答17事業所）〉

「従業員の確保難」8件（47.1%）、「原材料価格の上昇」7件（41.2%）、「人件費の増加」・「需要の停滞」がそれぞれ6件（35.3%）の順であった。

〈建設業の主な問題点（回答20事業所）〉

「民間需要の停滞」12件（60.0%）、「官公需要の停滞」7件（35.0%）、「請負単価の低下・上昇難」・「従業員の確保難」がそれぞれ6件（30.0%）の順であった。

〈卸売業の主な問題点（回答20事業所）〉

「人件費以外の経費の増加」・「需要の停滞」がそれぞれ8件（40.0%）、「販売単価の低下・上昇難」が7件（35.0%）、「人件費の増加」・「仕入単価の上昇」がそれぞれ6件（30.0%）の順であった。

〈小売業の主な問題点（回答16事業所）〉

「需要の停滞」8件（50.0%）、「購買力の他地域への流出」・「販売価格の低下・上昇難」がそれぞれ5件（31.3%）の順であった。

〈サービス業の主な問題点（回答16事業所）〉

「材料等仕入単価の上昇」8件（50.0%）、「利用者ニーズの変化への対応」・「需要の停滞」がそれぞれ7件（43.8%）の順であった。

〈水産加工業の主な問題点（回答18事業所）〉

「原材料価格の上昇」13件（72.2%）、「原材料の不足」9件（50.0%）、「人件費の増加」「従業員の確保難」がそれぞれ6件（33.3%）の順であった。